

第3回 名古屋港カーボンニュートラルポート形成協議会 議事概要

1 日時

令和5年1月23日（月） 13:00～14:00

2 場所

名古屋港湾会館 第1会議室（Web 併用）

3 議事概要

（1）港湾法の一部改正について

中部地方整備局より、港湾法の一部改正の概要についてご紹介いただいた。

（2）名古屋港 CNP 形成計画（案）について

事務局より、名古屋港 CNP 形成計画（案）及び名古屋港管理組合が先行して取り組む施策について説明を行った。

また、今年度末に名古屋港 CNP 形成計画を公表することを説明した。

4 構成員等からの発言要旨

○CNP 形成計画を法改正に伴う港湾脱炭素化推進計画につなげていくということだが、それらの違いは何か。また、港湾脱炭素化推進計画の作成時期の想定はあるか。

○環境変化に応じて逐次、計画を見直しながら、スピード感を持って進めていくことが必要になってくる。これからは、名古屋港の特徴を如何に打ち出していくかを意識して進める必要がある。必要な規制緩和や国際競争力維持拡大という視点でも国からのサポートが重要となる。

○関連する取組、団体と連携を取って、地域一枚岩となって取り組んでいく必要がある。実行に移していくことが重要であり、更なる CO2 削減目標に対して如何に実情を踏まえ取り組んでいくかという点で、関係者と連携して進めていただきたい。

- 既存エネルギーとのコスト差を埋めるインセンティブは国において検討され、今後期待できると思うが、ターミナルの荷役機械に対する補助も国に期待できると考えてよいのか、要望していく見込みはあるのか。

- CNP 形成計画に示された名古屋港の目指す方向性は、将来的にコスト競争力のある水素キャリアを港湾に受け入れ、港湾をはじめ背後圏へのサプライチェーンの検討を進めている事業者の考えと同一である。まさに一枚岩となった活動を推進できるよう引き続き連携と協力をお願いする。

- 水素・アンモニア等の輸入・貯蔵に関する施設整備は、大水深の岸壁整備、護岸の耐震化等も想定され、一企業だけでは対応が難しい。たくさんのステークホルダーの協力を得ながら進めていかなければならない。

- 日本全国で CNP の検討が進められていく中で、名古屋港がリードする事業、他港がリードする事業、様々想定される。他港の情報も不可欠であるため、そういった情報について今後、協議会ではどう取り扱われるのか。

- CNP 形成計画の推進には、行政、港湾関連事業者、臨海部立地産業の連携、協力が不可欠である。愛知県をはじめとするカーボンニュートラルに係る他の計画とのすり合わせも必要である。情報の収集、発信を行いながら様々な計画主体と連携していくことが重要である。

以上